

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 光吉 敏郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 大谷 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 日巻 英之
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 （大阪府大阪市北区中之島二丁目2番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	525,947	632,875	839,881
経常利益 (百万円)	28,725	51,848	51,293
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	16,261	29,192	30,398
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,945	56,170	57,069
純資産額 (百万円)	372,734	447,111	399,456
総資産額 (百万円)	1,042,953	1,182,483	1,091,152
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	89.62	160.87	167.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	87.38	156.84	163.34
自己資本比率 (%)	32.7	34.5	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,224	17,218	46,840
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,242	13,775	44,635
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,669	183	6,782
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	140,703	127,167	122,220

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	58.06	89.49

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4 第81期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しております。決算期変更の経過期間となる第81期は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間の変則的な決算となっております。また、第81期第2四半期連結累計期間は2020年4月1日から2020年9月30日までの6ヶ月間となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、以下の見出しに付された番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、文中の下線部分に変更箇所であります。

#### (1) 国内外の住宅市場の動向に関するリスク

当社グループの業績は、国内外における住宅市場の動向に大きく依存しております。

国内外の経済状況の低迷や景気の見通しの後退、それらに起因する雇用環境の悪化や個人消費の落ち込みは、お客様の住宅購買意欲を減退させる可能性があります。また、各国の金利政策や住宅関連政策の変更、地価の変動、木材等の資材価格の変動による建築コストの変動等も、お客様の住宅購買意欲に大きな影響を与えるため、これらの顧客ニーズの変化が住宅市況やコスト構造を悪化させ、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

上記リスクに対して、国内の住宅・建築事業では、次のような対策により、当社の独自性を強調し、住宅市場における優位性の確保を図っております。

戸建注文住宅事業では、当社独自の商品や技術力・設計力を活かした提案を強化し、お客様の様々な要望にお応えすることで、受注拡大に努めております。具体的には、環境配慮型商品の受注に注力するとともに、天井高、床材・建具の種類やデザインに豊富な選択肢を用意し、お客様の要望に沿って様々な室内空間を実現する提案等を行っております。

賃貸住宅事業では、多様化する入居者のライフスタイルに対応して、賃貸住宅に求められる性能を的確に把握し、より快適な住環境を提供することに努めております。その他、リフォーム事業では、高い技術力を活かした耐震リフォームや旧家再生リフォームに注力し、建築物の木造化・木質化を推進する木化事業では、中大規模木造建築物への取り組みを強化しております。

また、米国・豪州だけでなく、東南アジアにおいても、住宅事業・不動産開発事業を進めることで、参入する住宅市場を分散し、収益基盤の多様化と事業の多角化を図っております。このため、海外住宅・不動産事業においては不動産投資リスクに関する社内ルールの運用を徹底し、事業規模拡大に伴う不動産投資残高の増加に対して、各国の住宅マーケットの的確な把握とモニタリング、適正な在庫管理の徹底を図るなど、投資リスクの低減に努めております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、前連結会計年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しております。

2020年12月期第2四半期連結累計期間は2020年4月1日から2020年9月30日までの6ヶ月間であり、以下の前年同期比は当該期間との比較により記載しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により依然として厳しい状況にありましたが、米国や中国で消費や生産は持ち直しました。わが国経済は、設備投資や輸出は持ち直しの動きが続いたものの、個人消費や雇用情勢を中心に一部で弱い動きがみられました。

国内の新設住宅着工戸数については、貸家・分譲住宅は前年同期を下回りましたが、住宅ローン金利が引き続き低水準であったこともあり、持家は前年同期を上回りました。また、米国の住宅着工件数については、住宅価格が高騰した一方で、やや上昇傾向にあるものの住宅ローン金利が依然歴史的な低水準であったこともあり、前年同期を上回りました。

当第2四半期の当社グループの経営成績は、売上高が6,328億75百万円（前年同期比20.3%増）となり、営業利益は483億48百万円（同80.0%増）、経常利益は518億48百万円（同80.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利

益は291億92百万円（同79.5%増）となりました。なお、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業に係る減損損失3,416百万円を特別損失に計上しております。

事業セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。各事業セグメントの売上高には、事業セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### < 木材建材事業 >

木材・建材流通事業では、米国や中国を中心とした木材需要の高まりにより、日本への木材輸入量は減少したものの、木材価格が高騰したこともあり、売上高、経常利益ともに前年同期を上回りました。

木材建材事業の売上高は984億1百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益は28億70百万円（同67.6%増）となりました。

#### < 住宅・建築事業 >

主力の戸建注文住宅事業における需要回復と順調な工事進捗に伴い、売上高、経常利益ともに前年同期を上回りました。

住宅・建築事業の売上高は2,472億16百万円（前年同期比18.5%増）、経常利益は112億59百万円（同224.6%増）となりました。

#### < 海外住宅・不動産事業 >

米国における住宅・不動産事業の業績が好調に推移し、売上高、経常利益ともに前年同期を上回りました。

海外住宅・不動産事業の売上高は2,798億14百万円（前年同期比29.1%増）、経常利益は360億59百万円（同46.6%増）となりました。

#### < 資源環境事業 >

バイオマス発電事業において定期点検に伴う稼働率低下の影響があった一方で、海外植林事業の業績が堅調に推移したこともあり、売上高、経常利益ともに前年同期を上回りました。

資源環境事業の売上高は111億18百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益は20億19百万円（同4.1%増）となりました。

#### < その他事業 >

持分法適用関連会社である株式会社熊谷組に係るのれん相当額の償却終了等により、売上高、経常利益ともに前年同期を上回りました。

その他事業の売上高は120億68百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は13億86百万円（前年同期 経常損失78百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、海外住宅・不動産事業におけるたな卸資産及び持分法適用関連会社株式の増加や、住宅・建築事業において新たに連結の範囲に含めた子会社が保有する有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末より913億30百万円増加し、1兆1,824億83百万円となりました。負債は、借入金の増加等により、前連結会計年度末より436億75百万円増加し、7,353億72百万円となりました。また、純資産は4,471億11百万円、自己資本比率は34.5%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より49億47百万円増加し、1,271億67百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動により資金は172億18百万円増加しました(前年同期は192億24百万円の増加)。これは販売用不動産の取得等により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益484億31百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動により資金は137億75百万円減少しました(前年同期は202億42百万円の減少)。これは有形固定資産及び投資有価証券の取得に資金を使用したこと等によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動により資金は1億83百万円減少しました(前年同期は156億69百万円の増加)。これは長期借入金の増加等により資金が増加した一方で、コマーシャル・ペーパーの償還や配当金の支払等により資金が減少したことによるものであります。

( 3 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、12億52百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	182,799,936	201,199,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	182,799,936	201,199,936	-	-

(注) 1 2021年7月9日を払込期日とする公募による新株式の発行を行ったことに伴い、発行済株式総数は16,000,000株増加しております。また、2021年8月6日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式の発行を行ったことに伴い、発行済株式総数は2,400,000株増加し、提出日現在の発行済株式総数は201,199,936株となっております。

2 「提出日現在発行数」欄には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月20日 (注) 1	19,800	182,799,936	24	32,828	24	31,768

(注) 1 譲渡制限付株式報酬として新株式19,800株を発行したため、発行済株式総数が増加しております。

発行価額 2,412円

資本組入額 1,206円

割当先 当社取締役(社外取締役を除く) 6名  
当社執行役員(取締役を兼任している執行役員を除く) 13名

2 2021年7月9日を払込期日とする公募による新株式の発行を行ったことに伴い、発行済株式総数は16,000,000株増加し、資本金及び資本準備金はそれぞれ14,987百万円増加しております。

3 2021年8月6日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式の発行を行ったことに伴い、発行済株式総数は2,400,000株増加し、資本金及び資本準備金はそれぞれ2,248百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	13,351	7.31
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11-3	10,110	5.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,474	4.64
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	5,850	3.21
株式会社熊谷組	東京都新宿区津久戸町2-1	5,198	2.85
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3-2	4,383	2.40
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,227	2.32
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	4,198	2.30
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	3,793	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,536	1.94
計	-	63,119	34.58

(注) 1 2021年5月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である下記の法人が2021年4月26日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、2021年6月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,173	0.64
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	6,508	3.56
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	1,061	0.58
計	-	8,742	4.78

2 2021年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、S M B C 日興証券株式会社及びその共同保有者である下記の法人が2021年6月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、2021年6月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	3,744	2.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,536	1.93
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	1,980	1.08
計	-	9,260	5.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 287,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,418,000	1,824,180	-
単元未満株式	普通株式 94,136	-	-
発行済株式総数	182,799,936	-	-
総株主の議決権	-	1,824,180	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目3番2号	287,800	-	287,800	0.16
計	-	287,800	-	287,800	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 決算期変更について

2020年6月23日開催の第80期定時株主総会で「定款一部変更の件」が決議されたことを受けて、前期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しております。このため、前第2四半期連結累計期間は2020年4月1日から2020年9月30日までの6ヶ月間となっております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,850	91,559
受取手形及び売掛金	2 119,687	115,354
完成工事未収入金	45,095	51,540
有価証券	3,204	3,288
商品及び製品	13,762	16,362
仕掛品	1,312	1,452
原材料及び貯蔵品	8,080	8,494
未成工事支出金	14,993	15,809
販売用不動産	54,010	48,375
仕掛販売用不動産	225,298	287,229
短期貸付金	35,390	35,412
未収入金	46,468	47,458
その他	25,208	30,393
貸倒引当金	396	480
流動資産合計	677,962	752,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,217	116,090
減価償却累計額	45,620	49,544
建物及び構築物(純額)	61,597	66,546
機械装置及び運搬具	76,794	79,881
減価償却累計額	53,123	56,448
機械装置及び運搬具(純額)	23,672	23,433
土地	40,725	44,186
林木	35,753	37,530
リース資産	11,850	11,810
減価償却累計額	3,743	3,953
リース資産(純額)	8,106	7,857
建設仮勘定	10,667	6,300
その他	18,338	19,559
減価償却累計額	12,913	13,892
その他(純額)	5,426	5,667
有形固定資産合計	185,948	191,519
無形固定資産		
のれん	6,556	4,825
その他	15,071	14,487
無形固定資産合計	21,626	19,312
投資その他の資産		
投資有価証券	175,262	185,790
長期貸付金	5,471	6,054
退職給付に係る資産	326	487
繰延税金資産	6,835	7,420
その他	18,631	20,535
貸倒引当金	909	880
投資その他の資産合計	205,617	219,407
固定資産合計	413,191	430,238
資産合計	1,091,152	1,182,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 111,612	107,625
工事未払金	80,219	86,017
短期借入金	50,106	44,136
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
1年内償還予定の社債	-	65
リース債務	1,005	754
未払法人税等	1,937	3,738
未成工事受入金	32,956	39,087
賞与引当金	16,781	17,523
役員賞与引当金	106	-
完成工事補償引当金	6,175	6,493
事業整理損失引当金	368	292
資産除去債務	945	950
その他	68,082	73,538
<b>流動負債合計</b>	<b>380,293</b>	<b>380,218</b>
<b>固定負債</b>		
社債	90,000	90,158
新株予約権付社債	10,055	10,045
長期借入金	133,255	171,943
リース債務	8,512	8,575
繰延税金負債	18,578	20,832
役員退職慰労引当金	111	324
退職給付に係る負債	18,700	19,826
資産除去債務	1,544	1,529
その他	30,650	31,921
<b>固定負債合計</b>	<b>311,403</b>	<b>355,153</b>
<b>負債合計</b>	<b>691,696</b>	<b>735,372</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	32,803	32,828
資本剰余金	18,485	16,674
利益剰余金	283,416	308,046
自己株式	2,340	2,342
<b>株主資本合計</b>	<b>332,363</b>	<b>355,205</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	44,337	45,887
繰延ヘッジ損益	1,762	2,267
為替換算調整勘定	11,098	4,460
退職給付に係る調整累計額	96	11
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>35,098</b>	<b>52,626</b>
新株予約権	120	118
非支配株主持分	31,875	39,162
<b>純資産合計</b>	<b>399,456</b>	<b>447,111</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,091,152</b>	<b>1,182,483</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	525,947	632,875
売上原価	408,715	486,137
売上総利益	117,232	146,738
販売費及び一般管理費	1 90,368	1 98,391
営業利益	26,865	48,348
営業外収益		
受取利息	150	156
仕入割引	153	164
受取配当金	769	885
持分法による投資利益	1,062	1,327
その他	1,856	3,253
営業外収益合計	3,989	5,785
営業外費用		
支払利息	1,227	1,085
売上割引	292	286
為替差損	17	134
その他	592	779
営業外費用合計	2,128	2,285
経常利益	28,725	51,848
特別損失		
減損損失	-	2 3,416
特別損失合計	-	3,416
税金等調整前四半期純利益	28,725	48,431
法人税、住民税及び事業税	6,737	11,101
法人税等調整額	440	726
法人税等合計	6,297	11,828
四半期純利益	22,428	36,604
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,168	7,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,261	29,192

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	22,428	36,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,055	1,604
繰延ヘッジ損益	102	761
為替換算調整勘定	7,513	14,791
持分法適用会社に対する持分相当額	1,923	2,410
その他の包括利益合計	483	19,566
四半期包括利益	21,945	56,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,734	46,721
非支配株主に係る四半期包括利益	3,211	9,449

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,725	48,431
減価償却費	7,603	8,997
減損損失	-	3,416
のれん償却額	608	1,140
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	41
賞与引当金の増減額(は減少)	1,518	82
役員賞与引当金の増減額(は減少)	143	106
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	197	170
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	76
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	489	52
受取利息及び受取配当金	918	1,042
支払利息	1,227	1,085
持分法による投資損益(は益)	1,062	1,327
固定資産除売却損益(は益)	69	-
売上債権の増減額(は増加)	12,829	739
たな卸資産の増減額(は増加)	6,309	36,133
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,137	6,780
仕入債務の増減額(は減少)	21,833	6,187
前受金の増減額(は減少)	1,482	5,049
未成工事受入金の増減額(は減少)	376	4,127
未払消費税等の増減額(は減少)	923	2,415
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,268	71
その他	1,571	244
小計	27,595	23,822
利息及び配当金の受取額	3,211	3,951
利息の支払額	1,306	1,144
法人税等の支払額	10,277	9,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,224	17,218

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	225	85
定期預金の払戻による収入	2,167	213
短期貸付金の増減額（は増加）	635	1
有価証券の売却及び償還による収入	544	114
有形固定資産の取得による支出	16,946	8,292
有形固定資産の売却による収入	1,689	1,556
無形固定資産の取得による支出	1,178	1,485
投資有価証券の取得による支出	5,108	4,889
投資有価証券の売却による収入	0	1,339
事業譲受による支出	-	3,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,098
長期貸付けによる支出	1,075	665
長期貸付金の回収による収入	30	133
その他の支出	1,942	1,668
その他の収入	1,165	929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,242</b>	<b>13,775</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	22,026	3,705
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	20,000	10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	867	1,127
長期借入れによる収入	38,330	38,886
長期借入金の返済による支出	9,560	11,895
社債の償還による支出	-	76
非支配株主からの払込みによる収入	75	79
配当金の支払額	3,649	4,562
非支配株主への配当金の支払額	4,667	4,613
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,349	2,578
引出制限及び用途制限付預金の純増減額（は増加）	618	590
その他の収入	-	0
その他の支出	0	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,669</b>	<b>183</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>317</b>	<b>1,688</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,968	4,947
現金及び現金同等物の期首残高	112,565	122,220
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,170	-
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>140,703</b>	<b>127,167</b>

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに持分を取得した宏栄興産株式会社及びコーナン建設株式会社他3社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性や減損損失の認識の判定等については、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、今後の新型コロナウイルス感染症の影響は継続的に軽微であるとの仮定を置いて最善の見積りを行ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症による直近の状況を踏まえ、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業に関する事業計画を見直した結果、当該事業に係る減損損失を計上しておりますが、これ以外の事項については、見積りの前提とした条件や仮定に重要な変更は行っており、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、最善の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
住宅・宅地ローン適用購入者	19,776百万円	20,824百万円
Crescent Communitiesグループ 傘下の関連会社	23,161	24,927
苅田バイオマスエナジー(株)	12,298	17,112
(同)杜の都バイオマスエナジー	2,066	4,004
川崎バイオマス発電(株)	263	261
計	57,563	67,127

## 2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	6,018百万円	- 百万円
支払手形	3,196	-

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料手当	31,246百万円	34,735百万円
賞与引当金繰入額	10,131	10,615
退職給付費用	1,676	1,699
役員退職慰労引当金繰入額	9	13
貸倒引当金繰入額	71	50
完成工事補償引当金繰入額	957	907

## 2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
有料老人ホーム・サービス付き 高齢者向け住宅	兵庫県神戸市ほか	のれん	2,316
		無形固定資産(その他)	919
		建物	181
		計	3,416

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるスミリンケアライフ(株)において、事業計画を見直した結果、同社株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、のれん及び無形固定資産(その他)の未償却残高を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

また、同社が保有する建物についても、収益性の低下により、投資額の回収が困難であると見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、正味売却価額の算定にあたって、不動産鑑定評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	111,966百万円	91,559百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	254	283
引出制限及び用途制限付預金	1,009	2,108
有価証券勘定に含まれる 内国法人の発行する譲渡性預金	-	3,000
短期貸付金勘定に含まれる 現金同等物(現先)	29,999	34,999
現金及び現金同等物	140,703	127,167

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,649	20.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月12日 取締役会	普通株式	1,825	10.00	2020年9月30日	2020年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,562	25.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月10日 取締役会	普通株式	6,388	35.00	2021年6月30日	2021年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	84,339	208,330	216,450	9,820	518,939	6,704	525,643	304	525,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,112	230	361	526	11,229	5,129	16,358	16,358	-
計	94,451	208,560	216,810	10,346	530,168	11,833	542,001	16,054	525,947
セグメント利益又は 損失( )	1,713	3,469	24,599	1,940	31,720	78	31,642	2,917	28,725

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホームの運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 2,917百万円には、セグメント間取引消去 253百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 2,665百万円が含まれております。  
全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	88,700	247,055	279,417	10,445	625,617	6,959	632,576	299	632,875
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,701	162	396	673	10,932	5,109	16,041	16,041	-
計	98,401	247,216	279,814	11,118	636,549	12,068	648,617	15,742	632,875
セグメント利益又は 損失( )	2,870	11,259	36,059	2,019	52,207	1,386	53,593	1,745	51,848

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,745百万円には、セグメント間取引消去 176百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 1,569百万円が含まれております。  
全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業に係る減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において3,416百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において2,316百万円であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	89円62銭	160円87銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	16,261	29,192
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	16,261	29,192
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	181,438,160	181,461,294
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	87円38銭	156円84銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	4,662,573	4,661,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、2021年6月23日開催の取締役会において、次のとおり新株式発行及び株式の売出しについて決議し、公募による新株式発行は2021年7月9日、第三者割当による新株式発行は2021年8月6日にそれぞれ払込みが完了しております。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行する株式の種類及び数：普通株式 16,000,000株
- (2) 発行価額：1株につき1,873.40円
- (3) 発行価額の総額：29,974,400,000円
- (4) 資本組入額：1株につき936.70円
- (5) 資本組入額の総額：14,987,200,000円
- (6) 払込期日：2021年7月9日
- (7) 募集又は割当方法：一般募集(ブックビルディング方式による募集)

2. 株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

- (1) 売出株式の種類及び数：普通株式 2,400,000株
- (2) 売出価格：1株につき1,954円
- (3) 売出価格の総額：4,689,600,000円
- (4) 受渡期日：2021年7月12日

3. 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資)

- (1) 発行する株式の種類及び数：普通株式 2,400,000株
- (2) 発行価額：1株につき1,873.40円
- (3) 発行価額の総額：4,496,160,000円
- (4) 資本組入額：1株につき936.70円
- (5) 資本組入額の総額：2,248,080,000円
- (6) 払込期日：2021年8月6日
- (7) 募集又は割当方法：第三者割当
- (8) 割当先及び割当株式数：大和証券株式会社 2,400,000株

4. 資金使途

上記公募及び第三者割当による新株式の発行に係る手取概算額34,291百万円につきましては、32,291百万円を2022年12月までに米国事業における運転資金及び長期借入金の返済に充当し、2,000百万円を2022年12月までに豪州事業における事業資金に充当する予定です。

2 【その他】

2021年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 6,388百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 35円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2021年9月8日

(注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月13日

住友林業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 木 夏 生

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。